



平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月24日

上場会社名 日東エフシー株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 4033 URL <http://www.nittofc.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 要
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 杉本 智 TEL(052)661-4381

半期報告書提出予定日 平成19年6月15日 配当支払開始予定日 平成19年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	9,651	5.5	804	17.7	1,064	24.6	584	10.6
18年3月中間期	9,150	△4.1	683	△18.1	853	△13.1	528	—
18年9月期	18,663	—	1,454	—	1,715	—	865	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	20	16	—	—
18年3月中間期	18	22	—	—
18年9月期	29	82	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 36百万円 18年3月中間期 84百万円 18年9月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年3月中間期	44,577	—	37,229	—	83.1	1,276	81	
18年3月中間期	44,586	—	36,576	—	82.0	1,260	58	
18年9月期	43,863	—	36,767	—	83.3	1,260	60	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 37,033百万円 18年3月中間期 36,576百万円 18年9月期 36,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年3月中間期	1,377	—	△247	—	△186	—	6,376	—
18年3月中間期	410	—	△1,474	—	△228	—	6,260	—
18年9月期	768	—	△2,408	—	△480	—	5,431	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	8	00	8	00	16	00
19年9月期(実績)	8	00	—	—	—	—
19年9月期(予想)	—	—	8	00	16	00

3. 19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,500	△6.2	1,300	△10.6	1,630	△5.0	940	8.7	32	41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21～22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 29,201,735株 18年3月中間期 29,201,735株 18年9月期 29,201,735株

② 期末自己株式数 19年3月中間期 196,855株 18年3月中間期 186,474株 18年9月期 193,355株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	5,537	2.7	510	△4.5	838	11.8	495	6.2
18年3月中間期	5,392	4.2	534	△12.6	750	△10.8	466	—
18年9月期	11,333	—	1,196	—	1,588	—	595	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年3月中間期	17	09
18年3月中間期	16	09
18年9月期	20	54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月中間期	40,398	34,144	84.5	1,177	20
18年3月中間期	39,967	33,971	85.0	1,170	80
18年9月期	38,864	33,780	86.9	1,164	51

(参考) 自己資本 19年3月中間期 34,144百万円 18年3月中間期 33,971百万円 18年9月期 33,780百万円

2. 19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,350	0.1	970	△18.9	1,450	△8.7	860	44.3	29	65

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ及び平成19年5月14日公表の「平成19年9月期中間業績予想ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し個人消費も底堅く推移するとともに、海外の景気拡大と円安を背景とした輸出にも支えられて緩やかな拡大基調を辿り、景気回復期間としては戦後最長となりました。

しかし、肥料業界におきましては、主要輸入原料や原油価格の高止まり、円安推移等のコストアップ要因を抱える一方、国内需要の漸減傾向に歯止めがかからない中で、競合大手の合併の動きをはじめ業界再編が進行し販売競争が一段と激化するなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと肥料事業につきましては、品質管理体制の充実に努めますとともに引続き栽培技術普及活動等を伴う営業活動を推進のうえ、徹底した経費の削減を図り、不動産等事業におきましても、各物件の使用価値の維持向上に注力いたしますとともに、化学品事業では、国際市況や国内需要の動向に柔軟に対応し、業容の拡大を図りました。

水産加工事業では、清算スケジュールに従い、昨年末の事業活動終了を経て、スムーズな清算手続きへの移行に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、96億51百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は8億4百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益は10億64百万円（前年同期比24.6%増）、中間純利益は5億84百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

（肥料事業）

肥料事業につきましては、暖冬の影響で秋冬野菜が安値となり、農家の購買意欲が減退したほか、北海道における融雪材の出荷が低調でありましたが、昨年7月の価格改定による値上げ効果と関連会社向の原料販売が増加したことによって、売上高は58億11百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は4億27百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

（不動産等事業）

不動産等事業につきましては、リストラ効果により採算改善を実現するとともに、各事業とも堅調な稼働率を維持できましたので、売上高は11億56百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は4億58百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

（水産加工事業）

水産加工事業におきましては、当初方針に従い年末恒例の繁忙期をもって事業活動を終了するとともに、在庫も一掃のうえほぼ計画通りの結果となり、売上高10億88百万円（前年同期比31.5%減）、営業利益10百万円（前年同期比794.1%増）となりました。

（化学品事業）

化学品事業におきましては、大口需要家向け工業用原料の輸入販売について、前期末計上予定分の今期へのずれ込みに加え、前倒し需要に対応したことも重なった結果大幅増収増益となり、当中間連結会計期間の売上高は15億95百万円（前年同期比137.5%増）、営業利益は1億15百万円（前年同期比461.9%増）となりました。

下半期の見通しにつきましては、企業業績の好調さが持続し緩やかな景気回復が継続するものと見込まれますものの、原油等原材料価格の動向には引続き楽観視できないものと思われま

す。このような状況の中、肥料事業につきましては、原料調達・製品販売の両面から引続き厳しい環境下に置かれておりますので、栽培技術指導等の付加サービスを絡めた営業活動を一段と推進のうえ、徹底したコスト削減の努力により収益の向上を図ってまいります一方、不動産等事業では、顧客の要望に的確に対応してサービスの向上を図り、収益の確保に努めますとともに、化学品事業では、引続き工業用原料等の国内需要動向にきめ細かく対応の上、収益面の維持・改善を図っていく所存であります。

このような努力を重ねますものの、通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高175億円（前年同期比6.2%減）、連結経常利益16億30百万円（前年同期比5.0%減）、連結当期純利益9億40百万円（前年同期比8.7%増）を見込んでおります。なお、単独業績見通しにつきましては、売上高113億50百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益14億50百万円（前年同期比8.7%減）、当期純利益8億60百万円（前年同期比44.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ7億13百万円増加し445億77百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億44百万円増加したことや、有形固定資産が1億67百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、主に仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加し73億48百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が3億52百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が1億14百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億61百万円増加し372億29百万円となりました。この結果、自己資本比率は83.1%（前連結会計年度末83.3%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、中間純利益により5億84百万円増加し、配当金の支払により2億32百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加し198億91百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億44百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は63億76百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、13億77百万円（前年同期比235.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益に減価償却費、長期前払費用償却費、減損損失を加えた資金の源泉が14億24百万円あったことや、仕入債務の増加による資金の増加が2億84百万円、法人税等の支払による資金の減少が3億19百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2億47百万円（前年同期比83.2%減）となりました。これは主に、債券の取得による支出や、投資事業組合の分配による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億86百万円（前年同期比18.4%減）となりました。これは主に配当金の支払や、期中に連結除外となった子会社の長期借入れによる収入等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	84.4%	83.7%	83.7%	83.3%	83.1%
時価ベースの自己資本比率	23.7%	40.1%	48.1%	49.3%	44.4%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	1.2年	—年	—年	—年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	940.3	2,896.0	7,310.7	2,374.8	2,507.1

（注） 自己資本比率：（純資産－少数株主持分）/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは中間（年間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間期末（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間（年間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき中間配当金を8円に決定するとともに、期末配当金も8円とすることを予定しております。

また、内部留保金につきましては、研究開発、生産設備の整備並びに不動産事業の拡充に向けた有効投資に充当し、当社の競争力向上に努めてまいります。

2 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・輸入・販売及び肥料用原料の輸入・販売、不動産賃貸並びに水産加工及び化学品事業であり、他に関連する事業として、運送事業・倉庫事業となっております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(肥料事業)

化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っており、明京商事(株)及び(有)興農社は輸入・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。

(不動産等事業)

不動産賃貸事業

当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、ビジネスホテル業務、オフィスビルの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸等を行っております。

運送事業

肥料事業にかかる原材料及び製品の運送は日東運輸倉庫(株)が行っております。

また、上記以外の一般貨物の運送も行っております。なお、水産加工事業の運送業務を行っていましたが、中日本高速輸送(株)(連結子会社)は、当中間連結会計期間において所有していたすべての株式を売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

倉庫事業

名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。

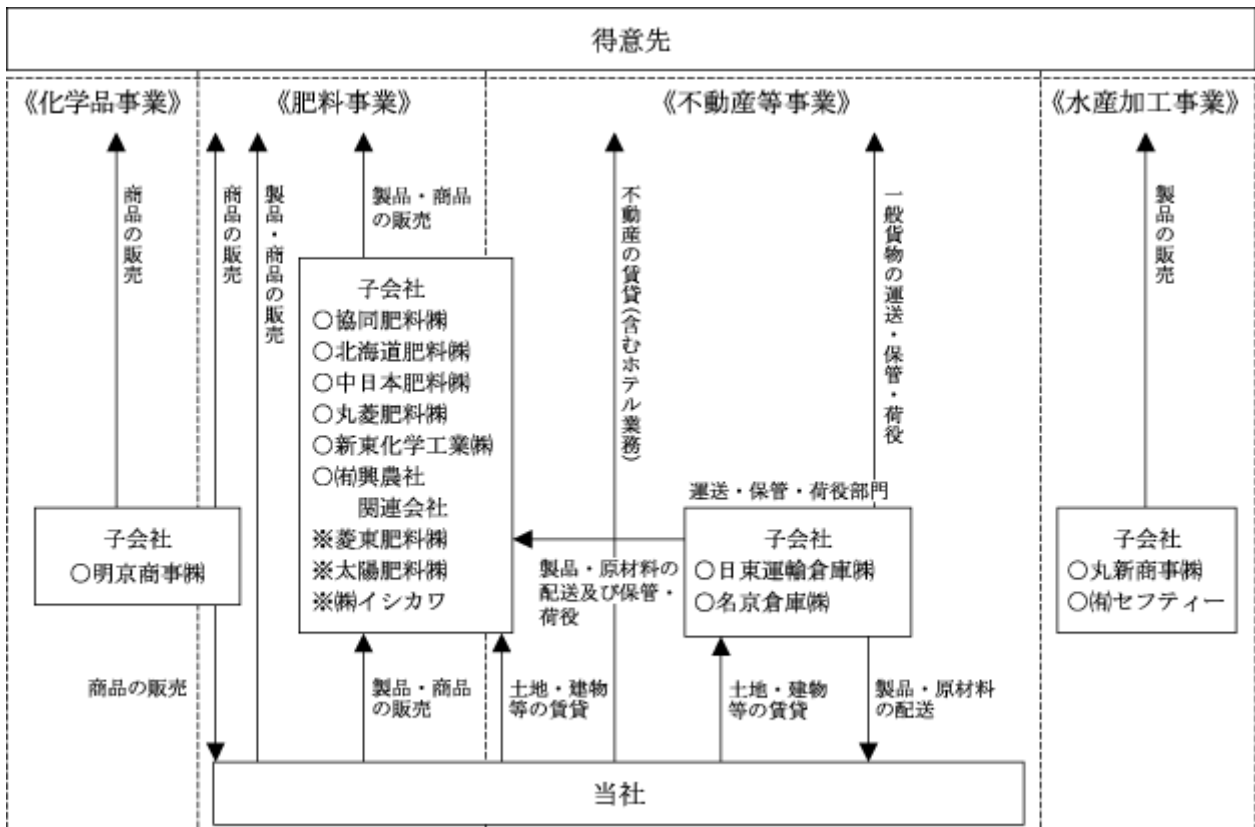
(水産加工事業)

冷凍エビの加工・販売を丸新商事(株)、(有)セフティーが行っていましたが、平成18年12月末をもって事業活動を終了しております。平成19年1月31日開催の同社臨時株主総会において解散決議し、清算手続中であります。

(化学品事業)

工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)が行っております。なお、当該事業は前連結会計年度まで全セグメントの売上高の10%未満であったため、「その他の事業」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、当該事業の売上高が全セグメントの売上高の10%以上となったため、当中間連結会計期間よりセグメントの名称を「化学品事業」へ変更しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、食料生産の基礎資材である肥料を中心に製造・販売を行っております。

「地球にやさしく生命（いのち）を支える」の経営理念のもと、環境問題や食料問題、さらにリサイクル社会の構築に関する社会的要請など、新しいニーズに応えるため、新製品の開発を積極的に推し進めております。さらに不動産等事業や化学品事業などを展開することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用し、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力事業としての肥料事業に加えて不動産事業を第2の柱として位置づけるとともに、子会社において運輸業、倉庫業、商社事業を展開することにより、グループとしての発展を目指しておりますが、それぞれの事業は、短期間で急拡大を望める性格の事業ではなく、安定的な業績の確保を基本的な戦略としております。

肥料事業では、全体的な需要が減少するなか、農家から求められている真に有効な新製品の開発に努め、環境に配慮した緩効型化成肥料や一発ペースト肥料、特別栽培農作物用有機液肥など、製品ラインアップの拡充に努めております。

また、農家に対しアドバイスする技術普及員を拡充し、土壌分析調査のほか効果的な栽培技術に関する助言までを広域に実施して、個別農家のニーズを把握のうえ自社製品の拡販につなげております。

農業生産技術や食生活なども大きく変化していくなか、こうした動向に機動的に対応できるよう営業・研究開発・製造各部門が一体となって、製品・サービス両面での一層の付加価値の向上に取り組んでまいります。

一方、不動産事業では、研修施設を具備したビジネスホテルの運営、オフィスビル・ショッピングセンター店舗・駐車場等の賃貸を手がけ、分散投資効果による安定的収益源としての基盤を担っておりますが、中長期的観点より、外部環境の変化にも的確に対応のうえ、保有物件の価値向上と優良物件の取得を含め有効投資による基盤拡充を志向してまいります。

各事業とも、売上の拡大が困難な状況において、付加価値の向上とコストダウンを最大の課題として利益重視の経営を推進するとともに、当社グループとしての更なる発展を目指すために、肥料を中軸として既存各事業とのシナジー効果を期待できる新たな事業展開を模索することが重要であると認識しております。

なお、平成18年12月をもって事業活動を終了いたしました水産加工事業につきましては、平成19年1月末での解散決議を経て、現在、清算手続を取り進めております。

(3) 会社の対処すべき課題

政府の農業構造政策「食料・農業・農村基本計画」の下、平成19年4月に打ち出された「21世紀新農政2007」が今後推進されていく過程で、わが国農業はその体質強化とともに「大規模集積型農業」と「小規模土地経営型農業」への二極化が進み、その形態は、多様化、自由化が進展するものと予測されております。

肥料事業におきましては、こうした動きによる変化を的確に把握し、わが国農業における構造的問題と変革を共有しながら、農業の発展をサポートするための研究開発活動や技術指導・情報サービスを充実させるとともに、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもとに生産性の向上に努め、着実に競争力を強化して業績の向上を図り、利益重視の経営を推進してまいります。

不動産等事業におきましては、今後も長期的展望に立って優良物件の取得に取り組んでまいります。当面は引き続き保有物件の価値向上により、収益基盤の安定に努めたいと考えております。

化学品事業につきましては、工業用原料等の輸入事業も順調に推移しており、更なる事業の発展に向けてグループ一丸となって努力する所存でございます。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,260,750		6,376,753		5,431,772		
2 受取手形及び売掛金	※3	5,132,755		5,346,466		5,454,631		
3 有価証券		—		1,499,452		1,000,568		
4 たな卸資産		4,818,551		4,332,986		4,351,215		
5 繰延税金資産		225,993		223,640		228,037		
6 その他		233,071		155,986		242,850		
7 貸倒引当金		△132		△99		△93		
流動資産合計		16,670,990	37.4	17,935,186	40.2	16,708,982	38.1	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1 建物及び構築物		4,972,790		4,470,506		4,700,615		
2 機械装置及び運搬 具		1,091,615		853,487		915,819		
3 土地		14,212,378		14,229,607		14,105,575		
4 建設仮勘定		2,548		—		—		
5 その他		47,767		52,007		51,331		
有形固定資産合計		20,327,100	45.6	19,605,610	44.0	19,773,341	45.1	
(2) 無形固定資産		814,536	1.8	731,954	1.7	817,638	1.8	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		5,501,445		5,146,039		5,211,656		
2 長期前払費用		563,603		384,412		474,069		
3 繰延税金資産		5,574		72,533		194,725		
4 その他		704,787		702,472		684,271		
5 貸倒引当金		△2,017		△930		△1,012		
投資その他の資産合計		6,773,393	15.2	6,304,526	14.1	6,563,709	15.0	
固定資産合計		27,915,030	62.6	26,642,091	59.8	27,154,689	61.9	
資産合計		44,586,020	100.0	44,577,278	100.0	43,863,672	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	2,997,710		2,814,509		2,542,738	
2 短期借入金		14,615		14,687		—	
3 未払金		562,067		620,195		553,441	
4 未払消費税等		14,753		48,727		46,137	
5 未払法人税等		306,348		359,550		349,921	
6 繰延税金負債		10,482		11,632		13,622	
7 賞与引当金		251,629		232,805		245,881	
8 役員賞与引当金		—		3,150		8,200	
9 清算損失引当金		—		8,046		45,000	
10 その他	※2	721,707		618,092		574,397	
流動負債合計		4,879,315	10.9	4,731,396	10.6	4,379,339	10.0
II 固定負債							
1 繰延税金負債		157,148		60,714		36,073	
2 長期前受収益	※2	1,898,910		1,720,890		1,809,900	
3 退職給付引当金		72,542		52,782		75,290	
4 役員退職慰労引当金		210,535		227,684		221,418	
5 連結調整勘定		70,370		—		56,296	
6 負ののれん		—		42,222		—	
7 その他		513,589		512,454		517,433	
固定負債合計		2,923,096	6.6	2,616,748	5.9	2,716,412	6.2
負債合計		7,802,411	17.5	7,348,144	16.5	7,095,752	16.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		207,474	0.5	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		7,410,675	16.6	—	—	—	—
II 資本剰余金		9,101,367	20.4	—	—	—	—
III 利益剰余金		19,434,932	43.6	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		737,411	1.6	—	—	—	—
V 自己株式		△108,251	△0.2	—	—	—	—
資本合計		36,576,134	82.0	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		44,586,020	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	—	—	7,410,675	16.7	7,410,675	16.9	
2	資本剰余金	—	—	9,101,563	20.4	9,101,367	20.7	
3	利益剰余金	—	—	19,891,842	44.6	19,539,226	44.6	
4	自己株式	—	—	△116,249	△0.3	△113,648	△0.3	
	株主資本合計	—	—	36,287,832	81.4	35,937,621	81.9	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	745,265	1.7	630,293	1.4	
2	繰延ヘッジ損益	—	—	554	0.0	21	0.0	
	評価・換算差額等 合計	—	—	745,819	1.7	630,314	1.4	
III	少数株主持分	—	—	195,482	0.4	199,984	0.5	
	純資産合計	—	—	37,229,134	83.5	36,767,920	83.8	
	負債純資産合計	—	—	44,577,278	100.0	43,863,672	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,150,059	100.0	9,651,449	100.0	18,663,693	100.0
II 売上原価		7,158,609	78.2	7,614,076	78.9	14,606,948	78.3
売上総利益		1,991,449	21.8	2,037,372	21.1	4,056,745	21.7
III 販売費及び一般管理費	※1	1,307,774	14.3	1,232,932	12.8	2,602,372	13.9
営業利益		683,675	7.5	804,440	8.3	1,454,372	7.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,365		58,688		23,449	
2 受取配当金		11,094		13,440		25,339	
3 連結調整勘定償却額		14,074		—		28,148	
4 負ののれん償却額		—		14,074		—	
5 持分法による 投資利益		84,497		36,837		67,886	
6 受取技術指導料		12,964		12,489		22,522	
7 為替差益		17,380		46,789		54,850	
8 投資事業組合運用益		—		33,677		—	
9 その他		33,911	1.9	48,350	2.7	91,299	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		34		502		323	
2 売上割引		—		592		1,621	
3 投資事業組合運用損		9,742		510		11,855	
4 デリバティブ評価損		—		2,256		36,410	
5 その他		2,435	0.1	901	0.0	2,374	0.3
経常利益		853,752	9.3	1,064,024	11.0	1,715,283	9.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	24,262		4,510		87,270	
2 投資有価証券売却益		54,245		174		54,245	
3 ゴルフ会員権売却益		—		62		—	
4 貸倒引当金戻入額		1,495		49		2,238	
5 関係会社清算益		—	0.9	21,462	0.3	—	0.8
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※3	—		1,673		—	
2 固定資産売却損	※4	105		1,234		326	
3 固定資産廃棄損		11,861		1,212		21,991	
4 関係会社株式売却損		—		231		—	
5 たな卸資産評価損		—		—		73,262	
6 清算損失引当金繰入 額		—		—		45,000	
7 ゴルフ会員権評価損		420		—		3,798	
8 リース解約損		—		741		—	
9 減損損失	※5	—	0.1	74,043	0.8	292,417	2.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		921,368	10.1	1,011,147	10.5	1,422,240	7.6
法人税、住民税 及び事業税		295,776		361,638		686,306	
法人税等調整額		104,040	4.4	68,608	4.4	△114,542	3.1
少数株主損失		7,189	0.1	3,782	0.0	14,679	0.1
中間(当期)純利益		528,740	5.8	584,683	6.1	865,156	4.6

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		9,101,251
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	116	116
III	資本剰余金中間期末残高		9,101,367
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		19,146,315
II	利益剰余金増加高		
	中間純利益	528,740	528,740
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	232,224	
	2 役員賞与	7,900	240,124
IV	利益剰余金中間期末残高		19,434,932

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,101,367	19,539,226	△113,648	35,937,621
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△232,067		△232,067
中間純利益			584,683		584,683
自己株式の取得				△3,483	△3,483
自己株式の処分		195		882	1,078
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	195	352,616	△2,600	350,211
平成19年3月31日残高(千円)	7,410,675	9,101,563	19,891,842	△116,249	36,287,832

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	630,293	21	630,314	199,984	36,767,920
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△232,067
中間純利益					584,683
自己株式の取得					△3,483
自己株式の処分					1,078
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	114,971	533	115,505	△4,502	111,002
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	114,971	533	115,505	△4,502	461,214
平成19年3月31日残高(千円)	745,265	554	745,819	195,482	37,229,134

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,101,251	19,146,315	△98,367	35,559,874
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△464,346		△464,346
役員賞与の支給			△7,900		△7,900
当期純利益			865,156		865,156
自己株式の取得				△15,569	△15,569
自己株式の処分		116		288	405
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	116	392,910	△15,280	377,746
平成18年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,101,367	19,539,226	△113,648	35,937,621

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	614,698	—	614,698	215,383	36,389,957
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△464,346
役員賞与の支給					△7,900
当期純利益					865,156
自己株式の取得					△15,569
自己株式の処分					405
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	15,594	21	15,615	△15,399	216
連結会計年度中の変動額合計(千円)	15,594	21	15,615	△15,399	377,962
平成18年9月30日残高(千円)	630,293	21	630,314	199,984	36,767,920

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		921,368	1,011,147	1,422,240
2 減価償却費		301,710	258,957	619,402
3 長期前払費用償却費		80,789	80,658	161,565
4 減損損失		—	74,043	292,417
5 連結調整勘定償却額		△14,074	—	△28,148
6 負ののれん償却額		—	△14,074	—
7 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△1,195	△49	△2,238
8 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△7,888	△9,825	△13,637
9 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	△5,050	8,200
10 清算損失引当金の増減額 (減少:△)		—	△36,953	45,000
11 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		1,482	△22,507	4,230
12 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△39,625	6,265	△28,742
13 受取利息及び受取配当金		△19,460	△72,129	△48,789
14 支払利息		34	502	323
15 持分法による投資損益 (利益:△)		△84,497	△36,837	△67,886
16 投資有価証券売却益		△54,245	△174	△54,245
17 関係会社株式売却損		—	231	—
18 固定資産売却益		△24,262	△4,510	△87,270
19 固定資産売却損		105	1,234	326
20 固定資産廃棄損		11,861	1,212	21,991
21 売上債権の増減額 (増加:△)		△462,834	74,869	△784,710
22 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△748,466	18,228	△281,130
23 仕入債務の増減額 (減少:△)		714,448	284,380	259,475
24 前受金の増減額 (減少:△)		—	△48,463	158,840
25 長期前受収益の増減額 (減少:△)		△89,010	△89,010	△178,020
26 役員賞与の支払額		△7,900	—	△7,900
27 その他		206,594	151,466	△24,876
小計		684,936	1,623,614	1,386,420
28 利息及び配当金の受取額		19,836	74,173	55,493
29 利息の支払額		△77	△549	△323
30 法人税等の支払額		△294,114	△319,900	△672,951
営業活動による キャッシュ・フロー		410,580	1,377,338	768,638

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の 取得による支出		—	△1,498,050	△999,361
2 有価証券の 売却による収入		—	999,058	—
3 有形固定資産の 取得による支出		△171,579	△76,633	△269,039
4 有形固定資産の 売却による収入		43,215	24,318	122,750
5 無形固定資産の 取得による支出		—	△35,526	△400
6 投資有価証券の 取得による支出		△1,536,797	△1,954	△1,539,084
7 投資有価証券の 売却等による収入		169,345	7,723	186,385
8 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による収入		—	11,124	—
9 投資事業組合の 分配による収入		—	321,915	106,770
10 保険積立金の払込 による支出		△53	△52	△13,136
11 その他(純額)		21,715	922	△3,786
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,474,155	△247,154	△2,408,902
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		14,615	14,687	—
2 長期借入れによる収入		—	35,000	—
3 長期借入金の返済による支 出		—	△596	—
4 自己株式の取得による支出 (純額)		△9,810	△2,426	△15,227
5 配当金の支払額		△232,224	△232,067	△464,346
6 少数株主への 配当金の支払額		△720	△720	△720
財務活動による キャッシュ・フロー		△228,139	△186,121	△480,293
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		14,241	919	14,105
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		△1,277,473	944,981	△2,106,452
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		7,538,224	5,431,772	7,538,224
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,260,750	6,376,753	5,431,772

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、丸新商事(株)、中日本高速輸送(株)、(有)セフティー、明京商事(株)及び(有)興農社の12社であります。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、丸新商事(株)、(有)セフティー、明京商事(株)及び(有)興農社の11社であります。 なお、従来連結子会社でありました中日本高速輸送(株)は、所有していたすべての株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 上記会社数には含めておりませんが、連結の範囲から除外したときまで(平成18年10月1日から平成19年1月31日)の損益計算書については連結しております。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、丸新商事(株)、中日本高速輸送(株)、(有)セフティー、明京商事(株)及び(有)興農社の12社であります。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用会社は、菱東肥料(株)、太陽肥料(株)及び(株)イシカワの3社であります。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法	a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左	a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>c たな卸資産</p> <p>イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が4～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。</p>	<p>c たな卸資産</p> <p>イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。</p>	<p>c たな卸資産</p> <p>イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>b 無形固定資産 定額法</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>b 無形固定資産 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>d 清算損失引当金 関係会社の清算に伴い発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見込額に基づき計上しております。</p>	<p>b 無形固定資産 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d 清算損失引当金 関係会社の清算に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用220,764千円を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、適格退職年金制度において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用220,768千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用191,687千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品及び原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>c ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8,200千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,567,914千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間連結損益計算書) 「投資事業組合運用損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資事業組合運用損」の金額は559千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「自己株式の処分による収入」(当中間連結会計期間405千円)及び「自己株式の取得による支出」(当中間連結会計期間△10,215千円)は、当中間連結会計期間より「自己株式の取得による支出(純額)」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「売上割引」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「売上割引」の金額は625千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前受金の増減額」は191,429千円であります。</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,157,712千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,336,530千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,341,367千円
※2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 長期前受収益 同左	※2 長期前受収益 同左
	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 137,649千円 支払手形 1,273	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 364,455千円 支払手形 4,089

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>249,914千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>403,227</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>116,137</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,086</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,796</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>73,157</td></tr> </table>	運搬費	249,914千円	給料手当及び賞与	403,227	賞与引当金繰入額	116,137	役員退職慰労引当金繰入額	14,086	減価償却費	22,796	法定福利費	73,157	<p>※1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>218,098千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>365,679</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>112,462</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,150</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,028</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,916</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,307</td></tr> </table>	運搬費	218,098千円	給料手当及び賞与	365,679	賞与引当金繰入額	112,462	役員賞与引当金繰入額	3,150	役員退職慰労引当金繰入額	11,028	減価償却費	20,916	退職給付費用	16,307	<p>※1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>496,637千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>920,288</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>127,159</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24,969</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,997</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,640</td></tr> </table>	運搬費	496,637千円	給料手当及び賞与	920,288	賞与引当金繰入額	127,159	役員賞与引当金繰入額	8,200	役員退職慰労引当金繰入額	24,969	減価償却費	45,997	退職給付費用	33,640
運搬費	249,914千円																																									
給料手当及び賞与	403,227																																									
賞与引当金繰入額	116,137																																									
役員退職慰労引当金繰入額	14,086																																									
減価償却費	22,796																																									
法定福利費	73,157																																									
運搬費	218,098千円																																									
給料手当及び賞与	365,679																																									
賞与引当金繰入額	112,462																																									
役員賞与引当金繰入額	3,150																																									
役員退職慰労引当金繰入額	11,028																																									
減価償却費	20,916																																									
退職給付費用	16,307																																									
運搬費	496,637千円																																									
給料手当及び賞与	920,288																																									
賞与引当金繰入額	127,159																																									
役員賞与引当金繰入額	8,200																																									
役員退職慰労引当金繰入額	24,969																																									
減価償却費	45,997																																									
退職給付費用	33,640																																									
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,346千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>22,916</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,262</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,346千円	土地	22,916	計	24,262	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,044千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,156</td></tr> <tr><td>建物</td><td>308</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,510</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,044千円	土地	2,156	建物	308	計	4,510	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,157千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>84,112</td></tr> <tr><td>計</td><td>87,270</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,157千円	土地	84,112	計	87,270																				
機械装置及び運搬具	1,346千円																																									
土地	22,916																																									
計	24,262																																									
機械装置及び運搬具	2,044千円																																									
土地	2,156																																									
建物	308																																									
計	4,510																																									
機械装置及び運搬具	3,157千円																																									
土地	84,112																																									
計	87,270																																									
	<p>※3 前期損益修正損の内訳</p> <table> <tr><td>減価償却過年度分</td><td>1,673千円</td></tr> </table>	減価償却過年度分	1,673千円																																							
減価償却過年度分	1,673千円																																									
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>105千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	105千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>59千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,175</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,234</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	59千円	建物	1,175	計	1,234	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>326千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	326千円																														
機械装置及び運搬具	105千円																																									
機械装置及び運搬具	59千円																																									
建物	1,175																																									
計	1,234																																									
機械装置及び運搬具	326千円																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																										
	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="571 414 973 571"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定 資産</td> <td rowspan="2">岐阜県 本巣市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>70,100</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(74,043千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、確定している売却価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定 資産	岐阜県 本巣市	建物及び 構築物	70,100	土地	3,943	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="992 414 1394 1164"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定 資産</td> <td>北海道 室蘭市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>18,716</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">事業用 資産 (水産加工 事業)</td> <td rowspan="6">岐阜県 岐阜市 岐阜県 本巣市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>77,546</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>60,495</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>96,903</td> </tr> <tr> <td>その他有 形固定資 産</td> <td>2,417</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>5,370</td> </tr> <tr> <td>長期前払 費用</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業用 資産 (不動産等 事業)</td> <td rowspan="4">岐阜県 本巣市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>28,658</td> </tr> <tr> <td>その他有 形固定資 産</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>374</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、当社の連結子会社である丸新商事株式会社の清算を決定したことにより、水産加工事業及びその運送子会社の資産グループを回収可能価額まで減額し、また、売却予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(292,417千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定し、事業用資産のうち重要性のある資産は不動産鑑定士の鑑定評価額を合理的に調整した価額、その他の資産は処分見込額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定 資産	北海道 室蘭市	建物及び 構築物	18,716	事業用 資産 (水産加工 事業)	岐阜県 岐阜市 岐阜県 本巣市	建物及び 構築物	77,546	機械装置 及び運搬 具	60,495	土地	96,903	その他有 形固定資 産	2,417	無形固定 資産	5,370	長期前払 費用	1,384	事業用 資産 (不動産等 事業)	岐阜県 本巣市	建物及び 構築物	279	機械装置 及び運搬 具	28,658	その他有 形固定資 産	270	無形固定 資産	374
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																									
売却予定 資産	岐阜県 本巣市	建物及び 構築物	70,100																																									
		土地	3,943																																									
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																									
売却予定 資産	北海道 室蘭市	建物及び 構築物	18,716																																									
事業用 資産 (水産加工 事業)	岐阜県 岐阜市 岐阜県 本巣市	建物及び 構築物	77,546																																									
		機械装置 及び運搬 具	60,495																																									
		土地	96,903																																									
		その他有 形固定資 産	2,417																																									
		無形固定 資産	5,370																																									
		長期前払 費用	1,384																																									
事業用 資産 (不動産等 事業)	岐阜県 本巣市	建物及び 構築物	279																																									
		機械装置 及び運搬 具	28,658																																									
		その他有 形固定資 産	270																																									
		無形固定 資産	374																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	193,355	5,000	1,500	196,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 5,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 1,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	232,067	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	232,039	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,696	20,159	500	193,355

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 20,159株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	232,224	8.00	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	232,122	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	232,067	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 6,260,750千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 6,260,750	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 6,376,753千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 6,376,753	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 5,431,772千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 5,431,772

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	水産加工 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,683,346	1,204,630	1,590,582	671,499	9,150,059	(—)	9,150,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	185,616	1,351	—	186,968	(186,968)	—
計	5,683,346	1,390,247	1,591,934	671,499	9,337,027	(186,968)	9,150,059
営業費用	5,255,480	976,023	1,590,813	650,885	8,473,203	(6,819)	8,466,383
営業利益	427,865	414,223	1,120	20,613	863,824	(180,148)	683,675

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)、水産加工事業(水産物の加工品)及びその他の事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 181,447千円

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	水産加工 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,811,230	1,156,277	1,088,911	1,595,030	9,651,449	(—)	9,651,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	164,492	123	—	164,616	(164,616)	—
計	5,811,230	1,320,769	1,089,035	1,595,030	9,816,066	(164,616)	9,651,449
営業費用	5,383,750	862,351	1,079,013	1,479,203	8,804,318	42,690	8,847,009
営業利益	427,480	458,418	10,021	115,827	1,011,747	(207,307)	804,440

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)、水産加工事業(水産物の加工品)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 207,948千円

3 従来、工業用原材料等の輸入・販売事業は、全セグメントの売上高の10%未満であったため、「その他の事業」として表示しておりましたが、当該事業の売上高が全セグメントの売上高の10%以上となったため、当中間連結会計期間よりセグメントの名称を「化学品事業」へ変更しております。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	水産加工 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,905,427	2,441,288	2,721,689	1,595,287	18,663,693	(—)	18,663,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	354,458	2,699	—	357,157	(357,157)	—
計	11,905,427	2,795,747	2,724,389	1,595,287	19,020,851	(357,157)	18,663,693
営業費用	10,919,860	1,968,176	2,772,704	1,550,174	17,210,916	(1,595)	17,209,321
営業利益 又は営業損失(△)	985,566	827,570	△48,315	45,112	1,809,934	(355,562)	1,454,372

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)、水産加工事業(水産物の加工品)及びその他の事業(工業用原材料、その他)に分類しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度 357,836千円
- 3 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「肥料事業」が3,294千円、「不動産等事業」が1,900千円、「その他の事業」が3,005千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)																																																
① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>16,710</td> <td>30,643</td> <td>47,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>10,970</td> <td>13,194</td> <td>24,164</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>5,740</td> <td>17,449</td> <td>23,189</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	16,710	30,643	47,354	減価償却 累計額 相当額	10,970	13,194	24,164	中間 期末残高 相当額	5,740	17,449	23,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>20,840</td> <td>37,515</td> <td>58,355</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>9,365</td> <td>15,365</td> <td>24,730</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>11,474</td> <td>22,149</td> <td>33,624</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	20,840	37,515	58,355	減価償却 累計額 相当額	9,365	15,365	24,730	中間 期末残高 相当額	11,474	22,149	33,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>24,979</td> <td>40,935</td> <td>65,914</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>11,648</td> <td>13,472</td> <td>25,121</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>13,330</td> <td>27,462</td> <td>40,792</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	24,979	40,935	65,914	減価償却 累計額 相当額	11,648	13,472	25,121	期末残高 相当額	13,330	27,462	40,792
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	16,710	30,643	47,354																																															
減価償却 累計額 相当額	10,970	13,194	24,164																																															
中間 期末残高 相当額	5,740	17,449	23,189																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	20,840	37,515	58,355																																															
減価償却 累計額 相当額	9,365	15,365	24,730																																															
中間 期末残高 相当額	11,474	22,149	33,624																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	24,979	40,935	65,914																																															
減価償却 累計額 相当額	11,648	13,472	25,121																																															
期末残高 相当額	13,330	27,462	40,792																																															
なお、取得価額相当額は、未 経過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ております。	同左	なお、取得価額相当額は、未 経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子 込み法により算定しておりま す。																																																
② 未経過リース料中間期末残高 相当額	② 未経過リース料中間期末残高 相当額	② 未経過リース料期末残高相当 額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,189</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,100千円	1年超	14,089	合計	23,189	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,624</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,443千円	1年超	21,180	合計	33,624	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,792</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,706千円	1年超	27,086	合計	40,792																														
1年内	9,100千円																																																	
1年超	14,089																																																	
合計	23,189																																																	
1年内	12,443千円																																																	
1年超	21,180																																																	
合計	33,624																																																	
1年内	13,706千円																																																	
1年超	27,086																																																	
合計	40,792																																																	
なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子 込み法により算定しておりま す。	同左	なお、未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により 算定しております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費 相当額	③ 支払リース料及び減価償却費 相当額	③ 支払リース料及び減価償却費 相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>5,058</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,058千円	減価償却費 相当額	5,058	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>7,388</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,388千円	減価償却費 相当額	7,388	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>11,323</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,323千円	減価償却費 相当額	11,323																																				
支払リース料	5,058千円																																																	
減価償却費 相当額	5,058																																																	
支払リース料	7,388千円																																																	
減価償却費 相当額	7,388																																																	
支払リース料	11,323千円																																																	
減価償却費 相当額	11,323																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>365,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,638</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,986千円	1年超	365,651	合計	412,638	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,734</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,783千円	1年超	28,951	合計	40,734	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>349,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,148</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,034千円	1年超	349,113	合計	395,148																														
1年内	46,986千円																																																	
1年超	365,651																																																	
合計	412,638																																																	
1年内	11,783千円																																																	
1年超	28,951																																																	
合計	40,734																																																	
1年内	46,034千円																																																	
1年超	349,113																																																	
合計	395,148																																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はないため、項目等の記載は省略し ております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,052,702	2,382,720	1,330,018
(2) 債券	993,930	953,490	△40,440
(3) その他	1,015,050	998,260	△16,790
計	3,061,682	4,334,470	1,272,787

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	529,381
計	536,455

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,050,059	2,355,354	1,305,295
(2) 債券	1,494,775	1,475,550	△19,225
(3) その他	995,860	986,180	△9,680
計	3,540,695	4,817,084	1,276,389

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
コマーシャルペーパー	999,202
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	179,383
計	1,185,661

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,054,988	2,156,300	1,101,311
(2) 債券	1,494,354	1,468,700	△25,654
(3) その他	998,010	1,001,010	2,999
計	3,547,353	4,626,010	1,078,657

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
コマーシャルペーパー	499,668
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	470,562
計	977,306

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	138,415	—	139,093	677
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	1,780,617	—	△7,640	56,452
	買建 コール 米ドル	645,789	—	42,196	11,947
	合計	1,273,243	—	173,649	69,077

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	261,098	—	265,761	4,662
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	751,090	—	△524	16,937
	買建 コール 米ドル	268,005	—	23,820	10,993
	合計	744,183	—	289,057	32,592

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年9月30日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	181,347	—	182,325	977
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	2,668,558	994,990	△18,579	22,801
	買建 コール 米ドル	1,097,691	497,495	45,606	7,385
	合計	1,752,214	497,495	209,352	31,164

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,260円58銭	1株当たり純資産額 1,276円81銭	1株当たり純資産額 1,260円60銭
1株当たり中間純利益 18円22銭	1株当たり中間純利益 20円16銭	1株当たり当期純利益 29円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額 (千円)	—	37,229,134	36,767,920
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	37,033,652	36,567,935
差額の内訳 少数株主持分 (千円)	—	195,482	199,984
普通株式の発行済株式数 (株)	—	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数 (株)	—	196,855	193,355
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	29,004,880	29,008,380

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	528,740	584,683	865,156
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	528,740	584,683	865,156
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,022,556	29,006,891	29,017,104

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>平成18年10月26日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である丸新商事株式会社について解散することを決議いたしました。</p> <p>丸新商事株式会社は、国内トップクラスの海老のパック加工・販売会社として自社ブランド「海老大将」を育み、当社グループの水産加工事業部門を担ってまいりました。しかしながら、個人消費落ち込みの影響から売上高の低迷等厳しい経営環境が続いており、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けての安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、平成18年12月末をもって事業活動を終了し、解散することといたしました。</p> <p>当該解散による損失見込額は、当連結会計年度の損益に反映されております。</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,410,078		4,330,967		3,618,958		
2 受取手形	※4	313,000		342,470		441,502		
3 売掛金		3,284,962		3,725,881		3,426,691		
4 有価証券		—		1,499,452		1,000,568		
5 たな卸資産		3,636,683		3,940,914		3,033,649		
6 その他	※3	1,730,454		1,049,140		995,611		
7 貸倒引当金		△306		△272		△330		
流動資産合計		13,374,872	33.5	14,888,554	36.9	12,516,651	32.2	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1 建物		3,930,613		3,645,068		3,776,196		
2 土地		12,818,194		12,936,550		12,808,294		
3 その他		1,507,843		1,347,883		1,436,540		
有形固定資産合計		18,256,651	45.7	17,929,503	44.4	18,021,031	46.4	
(2) 無形固定資産		788,068	1.9	713,186	1.7	798,869	2.0	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		5,992,524		5,136,151		5,251,820		
2 その他		1,556,919		1,882,249		2,407,222		
3 貸倒引当金		△1,957		△150,900		△130,952		
投資その他の 資産合計		7,547,486	18.9	6,867,501	17.0	7,528,090	19.4	
固定資産合計		26,592,206	66.5	25,510,191	63.1	26,347,992	67.8	
資産合計		39,967,079	100.0	40,398,745	100.0	38,864,643	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	4,796		4,224		966	
2 買掛金		2,148,416		2,608,013		1,447,934	
3 未払消費税等		—		—		31,856	
4 未払法人税等		258,525		266,790		305,940	
5 賞与引当金		185,000		185,699		183,987	
6 その他	※2	747,097		804,905		642,575	
流動負債合計		3,343,835	8.4	3,869,634	9.6	2,613,260	6.7
II 固定負債							
1 繰延税金負債		101,523		—		—	
2 長期前受収益	※2	1,898,910		1,720,890		1,809,900	
3 役員退職慰労引当金		164,193		179,934		172,141	
4 預り保証金		487,436		483,755		488,687	
固定負債合計		2,652,062	6.6	2,384,579	5.9	2,470,728	6.4
負債合計		5,995,898	15.0	6,254,213	15.5	5,083,989	13.1
(資本の部)							
I 資本金		7,410,675	18.5	—	—	—	—
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,100,600		—		—	
(2) その他資本剰余金		767		—		—	
資本剰余金合計		9,101,367	22.8	—	—	—	—
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		396,033		—		—	
(2) 任意積立金		15,705,302		—		—	
(3) 中間未処分利益		813,499		—		—	
利益剰余金合計		16,914,836	42.3	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		652,554	1.6	—	—	—	—
V 自己株式		△108,251	△0.2	—	—	—	—
資本合計		33,971,181	85.0	—	—	—	—
負債及び資本合計		39,967,079	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,410,675	18.3	7,410,675	19.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	9,100,600		9,100,600	
(2) その他資本剰余金		—	—	963		767	
資本剰余金合計		—	—	9,101,563	22.5	9,101,367	23.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	396,033		396,033	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	11,163		15,394	
土地圧縮積立金		—	—	493,504		477,580	
固定資産圧縮特別 勘定積立金		—	—	25,263		40,016	
別途積立金		—	—	15,400,000		15,200,000	
繰越利益剰余金		—	—	749,464	16,679,397	682,784	16,415,776
利益剰余金合計		—	—	17,075,431	42.3	16,811,810	43.2
4 自己株式		—	—	△116,249	△0.3	△113,648	△0.3
株主資本合計		—	—	33,471,420	82.8	33,210,204	85.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	673,111	1.7	570,449	1.5
評価・換算差額等 合計		—	—	673,111	1.7	570,449	1.5
純資産合計		—	—	34,144,532	84.5	33,780,654	86.9
負債純資産合計		—	—	40,398,745	100.0	38,864,643	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,392,796	100.0	5,537,339	100.0	11,333,501	100.0	
II 売上原価			4,220,564	78.3	4,397,529	79.4	8,914,087	78.7	
売上総利益			1,172,232	21.7	1,139,810	20.6	2,419,413	21.3	
III 販売費及び一般管理費			637,645	11.8	629,451	11.4	1,222,778	10.7	
営業利益			534,586	9.9	510,359	9.2	1,196,635	10.6	
IV 営業外収益	※1		226,309	4.2	331,100	6.0	440,716	3.9	
V 営業外費用	※2		10,489	0.2	2,828	0.1	48,956	0.5	
経常利益			750,406	13.9	838,630	15.1	1,588,395	14.0	
VI 特別利益	※3		77,407	1.4	2,575	0.0	139,361	1.2	
VII 特別損失	※4		11,376	0.2	22,450	0.3	683,705	6.0	
税引前中間(当期) 純利益			816,437	15.1	818,756	14.8	1,044,051	9.2	
法人税、住民税 及び事業税		247,947			268,577		575,206		
法人税等調整額		101,603	349,550	6.5	54,490	323,068	△127,137	448,068	3.9
中間(当期)純利益			466,886	8.6	495,688	9.0	595,982	5.3	
前期繰越利益			346,612		—		—		
中間未処分利益			813,499		—		—		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,100,600	767	396,033	15,394	477,580	40,016	15,200,000	682,784	△113,648	33,210,204
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当									△232,067		△232,067
中間純利益									495,688		495,688
自己株式の取得										△3,483	△3,483
自己株式の処分			195							882	1,078
特別償却準備金の取崩					△4,231				4,231		—
土地圧縮積立金の積立						15,924			△15,924		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△15,924		15,924		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							1,171		△1,171		—
別途積立金の積立								200,000	△200,000		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	195	—	△4,231	15,924	△14,752	200,000	66,680	△2,600	261,216
平成19年3月31日残高(千円)	7,410,675	9,100,600	963	396,033	11,163	493,504	25,263	15,400,000	749,464	△116,249	33,471,420

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	570,449	33,780,654
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△232,067
中間純利益		495,688
自己株式の取得		△3,483
自己株式の処分		1,078
特別償却準備金の取崩		—
土地圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	102,661	102,661
中間会計期間中の変動額合計(千円)	102,661	363,877
平成19年3月31日残高(千円)	673,111	34,144,532

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰 余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益剰余 金		
平成17年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,100,600	651	396,033	43,009	478,061	—	20,400,000	△4,636,931	△98,367	33,093,732
事業年度中の変動額											
剰余金の配当									△464,346		△464,346
当期純利益									595,982		595,982
自己株式の取得										△15,569	△15,569
自己株式の処分			116							288	405
特別償却準備金の 取崩(当期分)					△12,327				12,327		—
特別償却準備金の 取崩(前期分)					△15,286				15,286		—
土地圧縮積立金の 取崩						△481			481		—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立							40,016		△40,016		—
別途積立金の取崩								△5,200,000	5,200,000		—
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	116	—	△27,614	△481	40,016	△5,200,000	5,319,715	△15,280	116,471
平成18年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,100,600	767	396,033	15,394	477,580	40,016	15,200,000	682,784	△113,648	33,210,204

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年9月30日残高 (千円)	569,706	33,663,439
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△464,346
当期純利益		595,982
自己株式の取得		△15,569
自己株式の処分		405
特別償却準備金の 取崩(当期分)		—
特別償却準備金の 取崩(前期分)		—
土地圧縮積立金の 取崩		—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	743	743
事業年度中の変動額合計 (千円)	743	117,214
平成18年9月30日残高 (千円)	570,449	33,780,654

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>c デリバティブ 時価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>c デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>c デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は、建物が4～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は、建物が5～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は、建物が3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用213,242千円を含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用215,063千円を含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用180,112千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>c ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、この会計基準により作成しております。 従来の「資本の部」に相当する金額は、「純資産の部」と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,630,338千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,952,427千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,810,653千円
※2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 長期前受収益 同左	※2 長期前受収益 同左
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	—————
—————	※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 51,996千円 支払手形 975	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 113,599千円 支払手形 579

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,627千円 受取配当金 85,090 受取手数料 48,000	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,946千円 受取配当金 64,125 受取手数料 46,800	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17,093千円 受取配当金 102,848 受取手数料 96,000								
※2 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組 合運用損 9,742千円	※2 営業外費用のうち主要なもの デリバティ ブ評価損 2,256千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 113千円 デリバティ ブ評価損 36,410 投資事業組 合運用損 11,855								
※3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 22,916千円 投資有価証 券売却益 54,245 貸倒引当金 戻入額 146	※3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 2,156千円	※3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 84,112千円 投資有価証 券売却益 54,245 貸倒引当金 戻入額 827								
—————	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社清算 に伴う貸倒引 当金繰入額 20,000千円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 評価損 513,260千円 関係会社清算 に伴う貸倒引 当金繰入額 130,000 減損損失 18,716 当社は、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定 資産</td> <td>北海道 室蘭市</td> <td>建物</td> <td>18,716</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については事 業の種類別セグメントを基に、貸貸 資産及び遊休資産、売却予定資産に ついては、物件ごとにグルーピング を行っております。 売却予定資産について、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を特別損失(18,716千円)とし て計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価 額により測定しており、確定してい る売却価額に基づき算定しておりま す。	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定 資産	北海道 室蘭市	建物	18,716
用途	場所	種類	減損損失 (千円)							
売却予定 資産	北海道 室蘭市	建物	18,716							
5 減価償却実施額 有形固定資産 242,464千円 無形固定資産 9,410	5 減価償却実施額 有形固定資産 229,380千円 無形固定資産 12,587	5 減価償却実施額 有形固定資産 498,862千円 無形固定資産 19,108								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	193,355	5,000	1,500	196,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 5,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,500株

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	173,696	20,159	500	193,355

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 20,159株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 500株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>その他 (工具 器具 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,647</td> <td>27,223</td> <td>35,871</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,150</td> <td>11,085</td> <td>17,235</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,497</td> <td>16,138</td> <td>18,636</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車両 運搬具) (千円)	その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,647	27,223	35,871	減価償却累計額相当額	6,150	11,085	17,235	中間期末残高相当額	2,497	16,138	18,636	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>その他 (工具 器具 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,828</td> <td>37,515</td> <td>52,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,162</td> <td>15,365</td> <td>20,528</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,665</td> <td>22,149</td> <td>31,815</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車両 運搬具) (千円)	その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,828	37,515	52,343	減価償却累計額相当額	5,162	15,365	20,528	中間期末残高相当額	9,665	22,149	31,815	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>その他 (工具 器具 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,015</td> <td>37,515</td> <td>55,530</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,173</td> <td>11,021</td> <td>18,195</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,841</td> <td>26,493</td> <td>37,334</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車両 運搬具) (千円)	その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	18,015	37,515	55,530	減価償却累計額相当額	7,173	11,021	18,195	期末残高相当額	10,841	26,493	37,334
	その他 (車両 運搬具) (千円)	その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	8,647	27,223	35,871																																															
減価償却累計額相当額	6,150	11,085	17,235																																															
中間期末残高相当額	2,497	16,138	18,636																																															
	その他 (車両 運搬具) (千円)	その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	14,828	37,515	52,343																																															
減価償却累計額相当額	5,162	15,365	20,528																																															
中間期末残高相当額	9,665	22,149	31,815																																															
	その他 (車両 運搬具) (千円)	その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	18,015	37,515	55,530																																															
減価償却累計額相当額	7,173	11,021	18,195																																															
期末残高相当額	10,841	26,493	37,334																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,636</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,982千円	1年超	11,653	合計	18,636	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,815</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,385千円	1年超	20,429	合計	31,815	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,334</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,740千円	1年超	25,594	合計	37,334																														
1年内	6,982千円																																																	
1年超	11,653																																																	
合計	18,636																																																	
1年内	11,385千円																																																	
1年超	20,429																																																	
合計	31,815																																																	
1年内	11,740千円																																																	
1年超	25,594																																																	
合計	37,334																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,906</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,906千円	減価償却費相当額	3,906	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,091</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,091千円	減価償却費相当額	6,091	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,076</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,076千円	減価償却費相当額	9,076																																				
支払リース料	3,906千円																																																	
減価償却費相当額	3,906																																																	
支払リース料	6,091千円																																																	
減価償却費相当額	6,091																																																	
支払リース料	9,076千円																																																	
減価償却費相当額	9,076																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>293,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,592</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,560千円	1年超	293,031	合計	327,592	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,701</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,670千円	1年超	18,030	合計	24,701	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,545</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,827千円	1年超	281,717	合計	316,545																														
1年内	34,560千円																																																	
1年超	293,031																																																	
合計	327,592																																																	
1年内	6,670千円																																																	
1年超	18,030																																																	
合計	24,701																																																	
1年内	34,827千円																																																	
1年超	281,717																																																	
合計	316,545																																																	
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,170円80銭	1株当たり純資産額 1,177円20銭	1株当たり純資産額 1,164円51銭
1株当たり中間純利益 16円09銭	1株当たり中間純利益 17円09銭	1株当たり当期純利益 20円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	—	34,144,532	33,780,654
普通株式に係る純資産額(千円)	—	34,144,532	33,780,654
普通株式の発行済株式数(株)	—	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	—	196,855	193,355
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	29,004,880	29,008,380

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	466,886	495,688	595,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	466,886	495,688	595,982
普通株式の期中平均株式(株)	29,022,556	29,006,891	29,017,104

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>平成18年10月26日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である丸新商事株式会社について解散することを決議いたしました。</p> <p>丸新商事株式会社は、国内トップクラスの海老のパック加工・販売会社として自社ブランド「海老大将」を育み、当社グループの水産加工事業部門を担ってまいりました。しかしながら、個人消費落ち込みの影響から売上高の低迷等厳しい経営環境が続いており、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けての安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、平成18年12月末をもって事業活動を終了し、解散することといたしました。</p> <p>当該解散による損失見込額は、当事業年度の損益に反映されております。</p>

6 その他

平成19年5月24日
日東エフシー株式会社
(コード番号4033)

平成19年9月期 中間決算発表 参考資料

連結

1. 当中間期の業績と通期の業績予想

単位:百万円(単位未満切捨)

	当中間期 H18.10~H19.3	前中間期 H17.10~H18.3	前中間対比	
			増減額	増減率(%)
売上高	9,651	9,150	501	5.5
営業利益	804	683	120	17.7
経常利益	1,064	853	210	24.6
当期(中間)純利益	584	528	55	10.6
	当期(通期予想) H18.10~H19.9	前期実績 H17.10~H18.9	前期対比	
			増減額	増減率(%)
売上高	17,500	18,663	▲1,163	▲6.2
営業利益	1,300	1,454	▲154	▲10.6
経常利益	1,630	1,715	▲85	▲5.0
当期(中間)純利益	940	865	74	8.7

2. 事業区分別売上高

単位:百万円(単位未満切捨)

事業区分	当中間期実績		前中間期実績		前中間対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率(%)
肥料事業	5,811	60.2	5,683	62.1	127	2.3
不動産等事業	1,156	12.0	1,204	13.2	▲48	▲4.0
水産加工事業	1,088	11.3	1,590	17.4	▲501	▲31.5
化学品事業	1,595	16.5	671	7.3	923	137.5
合計	9,651	100.0	9,150	100.0	501	5.5
事業区分	当期(通期予想)		前期実績		前期対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率(%)
肥料事業	11,762	67.2	11,905	63.8	▲143	▲1.2
不動産等事業	2,350	13.4	2,441	13.1	▲91	▲3.7
水産加工事業	1,088	6.2	2,721	14.6	▲1,633	▲60.0
化学品事業	2,300	13.1	1,595	8.5	704	44.2
合計	17,500	100.0	18,663	100.0	▲1,163	▲6.2

3. 設備投資額及び減価償却費の実績と予想

単位:百万円(単位未満切捨)

	設備投資額	減価償却費
平成19年9月期 中間期実績	108	258
平成19年9月期 通期予想	151	523

通期の主な設備投資

事業区分	金額	主な内訳
肥料事業	14	室蘭工場 8、千葉工場 1
不動産等事業	50	NFC多治見店 41、車両入替 5、NFC名駅ビル 3
全社	43	ソフトウェア 43

単体

1. 当中間期の業績と通期の業績予想

単位:百万円(単位未満切捨)

	当中間期 H18.10~H19.3	前中間期 H17.10~H18.3	前中間対比	
			増減額	増減率(%)
売上高	5,537	5,392	144	2.7
営業利益	510	534	▲24	▲4.5
経常利益	838	750	88	11.8
当期(中間)純利益	495	466	28	6.2
	当期(通期予想) H18.10~H19.9	前期実績 H17.10~H18.9	前期対比	
			増減額	増減率(%)
売上高	11,350	11,333	16	0.1
営業利益	970	1,196	▲226	▲18.9
経常利益	1,450	1,588	▲138	▲8.7
当期(中間)純利益	860	595	264	44.3

2. 事業区分別売上高

単位:百万円(単位未満切捨)

事業区分	当中間期実績		前中間期実績		前中間対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率(%)
肥料事業	4,680	84.5	4,522	83.9	158	3.5
不動産事業	856	15.5	870	16.1	▲14	▲1.6
合計	5,537	100.0	5,392	100.0	144	2.7
事業区分	当期(通期予想)		前期実績		前期対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率(%)
肥料事業	9,650	85.0	9,579	84.5	70	0.7
不動産事業	1,700	15.0	1,753	15.5	▲53	▲3.0
合計	11,350	100.0	11,333	100.0	16	0.1

3. 設備投資額及び減価償却費の実績と予想

単位:百万円(単位未満切捨)

	設備投資額	減価償却費
平成19年9月期 中間期実績	102	241
平成19年9月期 通期予想	144	489